

6月県議会 一般質問 (6月22日)

感染症と医療

公立・公的病院

Q酒井…コロナ感染時において公立・公的病院が果たした役割をどう評価しているか？

A知事…今般のコロナ禍において、公立・公的病院がコロナ対応の重点医療機関が8割を占めている。全確保病床数の9割が公立・公的病院で、積極的にコロナ対応の病床確保や患者の受入治療を行っている。本県では公立・公的病院はコロナ対応のみならず、救急、小児・周産期医療、災害医療等の政策医療も担っている。公立・公的病院は、県民の命と健康を守る上で非常に重要な役割を果たしている。

「地域医療構想」と「医療計画」

現在の「地域医療構想」は、感染症対策に関する記述がないことから、「構想」を

変更して感染症対策について追加すべき。

しかし、厚労省は「地域医療構想」は変更せずに、感染症対策については都道府県の次期「医療計画」の記載事項に追加することとしている。

Q酒井…次期「医療計画」の中で、新たな感染症の感染拡大時を想定して、県としてどのように対応していく方針か？

A知事…感染拡大時には、既存の病床を感染症患者用に切り替えて、必要な医療人材が配置されるような体制を構築することを目指す。県としては医療機関の役割分担や連携、また機動的な病床の稼働や医療人材の確保などを的確に行えるよう検討する。

※「地域医療構想」各都道府県が策定。

2025年における医療需要を推定し、病院の再編・統合を進めるもの。

かかりつけ医

「かかりつけ医」については、国による明確な位置付けがされていないことから、患者は自分の判断で基幹病院や「かかりつけ」の医院などを受診するため、基幹病院への外来が集中する状況にある。

このため、「かかりつけ医」等の医院と紹介患者を基本とする医療機関の役割分担の明確化が求められている。



上伊那の基幹病院である伊那中央病院

け歯科医」を持つことを推奨している。

Q酒井…歯科口腔保健の維持を図るためには、県民が「かかりつけ歯科医」を持つことが重要と考えるが、県として具体的にどのような施策を講じていくのか？

A知事…国は「かかりつけ歯科医」の制度化ではなく、しっかりと歯科検診等を受けられることを目指している。県としては、医療機関、関係団体、保険者、市町村とも連携しながら、定期的な健診の重要性と予防活動の実践を呼びかける。また、訪問歯科診療など地域の中で継続的に健診・治療等が受けられる体制づくりに対する支援も行う。

Q2…感染症対策としても、定期的に健診を受けることが有効であるが、定期的に歯科健診を受ける県民の割合は33%で、全国と比較しても、かなり低い割合にとどまっている。いわゆる「骨太の方針2022」には、「国民皆歯科健診」を具体的に検討することが新たに記述されたが、県として具体的にどのような施策を講じていくのか？

A健康福祉部長…昨年10月に改正された「長野県歯科口腔保健推進条例」では、県が実施する基本的施策の中に、県民が定期的に健診を受けるための取り組みを新たに加えた。今年度は、

かかりつけ歯科医

国は2017年に「歯科保健医療ビジョン」を策定し、この中で国民が「かかりつ



感染症と献血

これまで取り組んできた市町村や保険者に対するセミナー等の開催に加え、研修会により認定した歯科口腔保健の推進員が、歯科健診の普及啓発を図る取り組みを新たに行う。合わせて「国民皆歯科健診」に係る国の施策も注視しながら、さらなる健診の推進に向けて検討する。

コロナの感染拡大の影響を受けて献血量が減っている。

長野県においては、若者の献血者が減少していることが大きな課題となっている。

Q酒井…献血を推進していくためには、将来の献血を担う若い世代、特に高校生の献血者を増やしていく必要があるが、県内高校においては全国に比べて取組が弱く、特に県立高校の取組が弱い。今後具体的にどのような施策を講じていくのか？

A教育長…高校生が献血の重要

委員会活動

議会運営委員長に就任

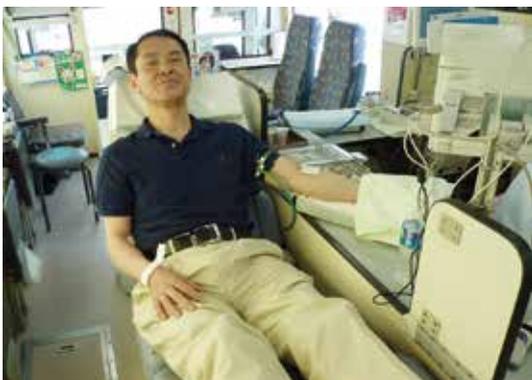
昨年度は「総務企画・警察委員長」を務めました。今年度は「県民文化・健康福祉委員会」に所属するとともに、「議会運営委員長」を務めます。

6月議会の県民文化委員会では、県民文化部関係の知事提出議案等について審議しました。質疑の中で、私は、令和2年に発覚した県内の市町村のファミリーホーム(里



県民文化委員会で発言

親)で起きた、里父による児童虐待(性的虐待)事件について、質問や提案を行いました。



毎年3回の献血は69歳の年齢制限で終了

性を理解し、自発的に献血に取り組むことが重要。県教委では、献血事業者による「献血セミナー」の開催を推進するとともに、引き続き保健体育の授業等で献血の意義について触れていく。

再Q…高校生の自発的な献血に期待することも重要ではあるが、高校で献血学習に積極的に取り組むよう、県教委が強いリーダーシップを発揮すべきである。